

業態別統計編の概況

-
1. 商 店 数
 2. 年 間 販 売 額
 3. 従 業 者 数
 4. 売 場 面 積
 5. 単 位 当 た り の 年 間 販 売 額
 6. 都 道 府 県 別
-

- 低調ななかにも増加が続く住関連スーパーとコンビニエンス・ストアの終日営業店 -

1. 業態別にみた商店数

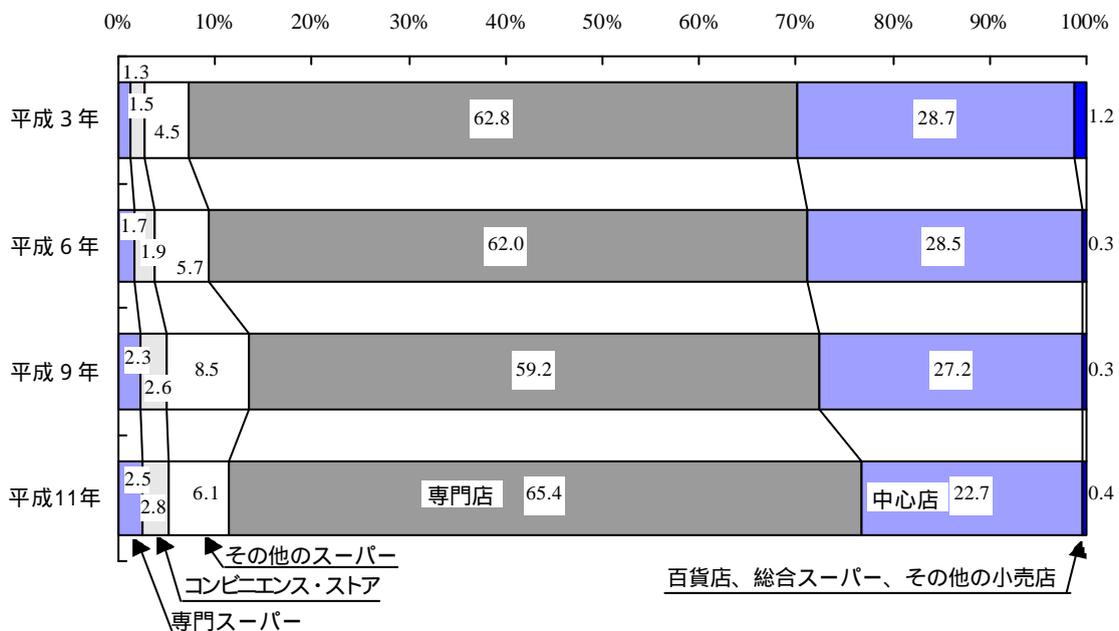
(1) 商店数

業態別に商店数をみると(総括表、第1図)、

商店数が最も多いのは、専門店の92万277店(小売業に占める構成比65.4%)であり、その内訳は住関連専門店が小売業に占める構成比38.1%、食料品専門店が同17.7%、衣料品専門店が同9.5%となっている。次に商店数が多いのは、中心店の31万9685店(同22.7%)で、内訳では住関連中心店が同9.5%、食料品中心店が同9.3%、衣料品中心店が同3.9%となっている。専門店、中心店の2業態で小売業全体の88.1%を占めているが、いずれも住関連店が多く小売業の約半数(小売業に占める割合47.6%)が住関連店である。また、その他のスーパーは8万6367店(同6.1%)、コンビニエンス・ストア(以下、「コンビニ」といふ)は3万9628店(同2.8%)、専門スーパーは3万5531店(同2.5%)となっているが、その他の小売店、総合スーパー、百貨店の商店数はごくわずかである。

構成比を前回と比べると、専門店(構成比前回差6.2ポイント増)、専門スーパー(同0.2ポイント増)、コンビニ(同0.2ポイント増)、その他の小売店(同0.1ポイント増)が拡大し、中心店(同4.5ポイント減)、その他のスーパー(同2.4ポイント減)が縮小、その他の業態は横ばいとなっている。

第1図 商店数の構成比の推移



【総括表】 小売業の業態別の商店数、年間販売額、

従業者数、売場面積 (構成比、前回比)

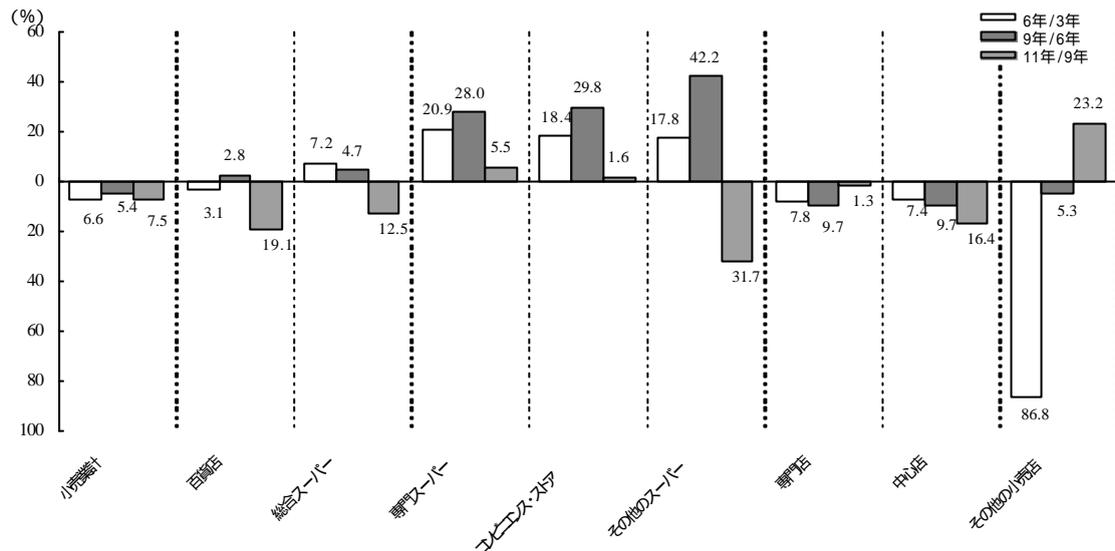
業 態 別	商 店 数 (店)					年 間 販 売 額 (百万円)				
	平成9年	平成11年	構成比(%)		前回比(%)	平成9年	平成11年	構成比(%)		前回比(%)
			平成9年	平成11年				11年/9年	平成9年	
小売業計	1,419,696	1,406,884	100.0	100.0	7.5	147,743,116	143,832,551	100.0	100.0	8.0
1.百貨店	476	394	0.0	0.0	19.1	10,670,241	9,705,460	7.2	6.7	10.5
(1)大型百貨店	404	365	0.0	0.0	10.9	10,380,356	9,517,559	7.0	6.6	9.6
(2)その他の百貨店	72	29	0.0	0.0	65.3	289,885	187,901	0.2	0.1	41.0
2.総合スーパー	1,888	1,670	0.1	0.1	12.5	9,956,689	8,849,658	6.7	6.2	12.1
(1)大型総合スーパー	1,546	1,461	0.1	0.1	6.5	8,986,997	8,264,234	6.1	5.7	9.0
(2)中型総合スーパー	342	209	0.0	0.0	39.4	969,692	585,424	0.7	0.4	40.1
3.専門スーパー	32,209	35,531	2.3	2.5	5.5	20,439,962	23,729,509	13.8	16.5	10.0
(1)衣料品スーパー	4,549	4,780	0.3	0.3	0.6	1,153,739	1,270,681	0.8	0.9	7.6
(2)食料品スーパー	17,623	18,707	1.2	1.3	1.8	14,768,134	16,747,995	10.0	11.6	8.5
(3)住関連スーパー	10,037	12,044	0.7	0.9	14.8	4,518,089	5,710,834	3.1	4.0	20.2
4.コンビニエンス・ストア	36,631	39,628	2.6	2.8	1.6	5,223,404	6,134,896	3.5	4.3	9.3
うち終日営業店	20,535	25,920	1.4	1.8	17.0	3,589,314	4,666,815	2.4	3.2	20.2
5.その他のスーパー	120,721	86,367	8.5	6.1	31.7	9,985,694	8,440,452	6.8	5.9	16.2
うち各種商品取扱店	625	1,020	0.0	0.1	1.9	145,175	258,665	0.1	0.2	12.1
6.専門店	839,969	920,277	59.2	65.4	1.3	59,679,070	62,598,393	40.4	43.5	9.6
(1)衣料品専門店	126,383	134,329	8.9	9.5	1.8	6,117,606	5,926,629	4.1	4.1	10.3
(2)食料品専門店	230,163	249,287	16.2	17.7	0.4	8,810,520	9,206,841	6.0	6.4	4.4
(3)住関連専門店	483,423	536,661	34.1	38.1	1.6	44,750,944	47,464,923	30.3	33.0	10.4
7.中心店	385,748	319,685	27.2	22.7	16.4	31,534,579	24,003,496	21.3	16.7	16.1
(1)衣料品中心店	62,882	54,928	4.4	3.9	13.5	4,931,579	5,041,352	3.3	3.5	2.4
(2)食料品中心店	154,736	131,465	10.9	9.3	17.4	7,767,134	6,680,212	5.3	4.6	18.8
(3)住関連中心店	168,130	133,292	11.8	9.5	16.6	18,835,866	12,281,931	12.7	8.5	19.2
8.その他の小売店	2,054	3,332	0.1	0.2	23.2	253,476	370,688	0.2	0.3	3.8
うち各種商品取扱店	1,927	3,331	0.1	0.2	23.3	230,389	×	0.2	×	×

業 態 別	従 業 者 数 (人)					売 場 面 積 (㎡)				
	平成9年	平成11年	構成比(%)		前回比(%)	平成9年	平成11年	構成比(%)		前回比(%)
			平成9年	平成11年				11年/9年	平成9年	
小売業計	7,350,712	8,028,558	100.0	100.0	2.6	128,083,639	133,869,296	100.0	100.0	0.2
1.百貨店	186,493	168,343	2.5	2.1	11.1	7,658,314	7,290,180	6.0	5.4	6.7
(1)大型百貨店	179,493	165,289	2.4	2.1	9.1	7,558,487	7,262,578	5.9	5.4	5.8
(2)その他の百貨店	7,000	3,054	0.1	0.0	61.0	99,827	27,602	0.1	0.0	73.3
2.総合スーパー	302,503	320,422	4.1	4.0	4.8	13,530,124	13,392,963	10.6	10.0	2.1
(1)大型総合スーパー	268,699	296,905	3.7	3.7	9.3	12,556,751	12,753,392	9.8	9.5	0.5
(2)中型総合スーパー	33,804	23,517	0.5	0.3	30.9	973,373	639,571	0.8	0.5	34.5
3.専門スーパー	768,241	1,021,194	10.5	12.7	26.5	23,532,420	29,834,141	18.4	22.3	19.8
(1)衣料品スーパー	44,472	52,755	0.6	0.7	1.8	2,679,828	3,264,713	2.1	2.4	6.0
(2)食料品スーパー	568,919	742,991	7.7	9.3	25.3	12,669,394	15,569,198	9.9	11.6	16.8
(3)住関連スーパー	154,850	225,448	2.1	2.8	39.1	8,183,198	11,000,230	6.4	8.2	29.7
4.コンビニエンス・ストア	406,490	536,927	5.5	6.7	23.0	3,639,925	4,097,837	2.8	3.1	5.4
うち終日営業店	300,504	425,506	4.1	5.3	31.3	2,230,676	2,855,555	1.7	2.1	18.6
5.その他のスーパー	535,066	496,494	7.3	6.2	10.0	10,747,967	9,539,637	8.4	7.1	9.5
うち各種商品取扱店	5,180	9,810	0.1	0.1	1.7	224,906	394,576	0.2	0.3	7.6
6.専門店	3,616,282	4,183,899	49.2	52.1	3.2	43,589,918	47,202,946	34.0	35.3	1.0
(1)衣料品専門店	386,866	423,411	5.3	5.3	1.1	8,265,694	8,785,265	6.5	6.6	0.1
(2)食料品専門店	944,837	1,063,048	12.9	13.2	3.5	7,584,292	8,097,219	5.9	6.0	1.9
(3)住関連専門店	2,284,579	2,697,440	31.1	33.6	3.5	27,739,932	30,320,462	21.7	22.6	2.1
7.中心店	1,525,660	1,285,124	20.8	16.0	12.6	25,137,418	22,157,892	19.6	16.6	13.9
(1)衣料品中心店	231,972	227,449	3.2	2.8	4.6	6,240,881	6,518,505	4.9	4.9	3.0
(2)食料品中心店	1,217,791	471,793	7.1	5.9	14.0	7,531,602	6,399,683	5.9	4.8	17.7
(3)住関連中心店	771,897	585,882	10.5	7.3	14.2	11,364,935	9,239,704	8.9	6.9	20.6
8.その他の小売店	9,977	16,155	0.1	0.2	13.3	247,553	353,700	0.2	0.3	6.3
うち各種商品取扱店	9,340	16,105	0.1	0.2	14.9	224,035	×	0.2	×	×

(注) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

商店数の前回比をみると、専門スーパー（前回比 5.5 % 増）、コンビニ（同 1.6 % 増）、その他の小売店（同 23.2 % 増）を除き、その他のスーパー（同 31.7 % 減）、百貨店（同 19.1 % 減）、中心店（同 16.4 % 減）、総合スーパー（同 12.5 % 減）、専門店（同 1.3 % 減）が減少となっている。また、コンビニのうち終日営業店（同 17.0 % 増）、専門スーパーのうち住関連スーパー（同 14.8 % 増）は 2 桁台の増加と、好調が続いている（総括表、第 2 図）。

第2図 業態別商店数の前回比



（注）平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

(2) 経営組織別商店数

法人、個人別にみると（第 1 表）、法人商店は、百貨店、総合スーパーで 100 %、専門スーパーでも 96.1 % と割合は高い。その他の小売店で 6 割以上、その他のスーパー、コンビニも 5 割超が法人商店であり、すべての業態において割合が高い。一方、個人商店は、中心店（構成比 64.6 %）、専門店（同 57.9 %）で高く、この 2 業態で 5 割を超えている。

前回と比べると、法人商店全体では、前回比 3.5 % の減少、内訳をみると、その他のスーパー（前回比 20.5 % 減）、百貨店（同 19.1 % 減）、中心店（同 13.2 % 減）、総合スーパー（同 12.5 % 減）で減少となっている。一方、コンビニ（同 9.1 % 増）、専門スーパー（同 7.4 % 増）、専門店（同 1.0 % 増）、その他の小売店（同 23.8 % 増）は増加となっている。個人商店全体では、前回比 10.4 % と 2 桁の減少、内訳をみると、その他の小売店（同 22.2 % 増）を除き、その他のスーパー（同 41.6 %）、専門スーパー（26.6 % 減）、中心店（18.1 % 減）、コンビニ（同 5.6 % 減）、専門店（同 2.9 %）のすべてが減少となっており、法人商店に比べ個人商店の減少幅が大きくなっている。

第1表 業態別、経営組織別商店数の推移

業 態 別	商 店 数 (店)			法 人 商 店 数 (店)					個 人 商 店 数 (店)				
	平成9年	平成11年	前 回 比 (%) 11年/9年	平成9年	平成11年	構 成 比 (%)		前 回 比 (%) 11年/9年	平成9年	平成11年	構 成 比 (%)		前 回 比 (%) 11年/9年
						平成9年	平成11年				平成9年	平成11年	
小売業計	1,419,696	1,406,884	7.5	586,627	607,401	41.3	43.2	3.5	833,069	799,483	58.7	56.8	10.4
1.百貨店	476	394	19.1	476	394	100.0	100.0	19.1	-	-	-	-	-
(1)大型百貨店	404	365	10.9	404	365	100.0	100.0	10.9	-	-	-	-	-
(2)その他の百貨店	72	29	65.3	72	29	100.0	100.0	65.3	-	-	-	-	-
2.総合スーパー	1,888	1,670	12.5	1,888	1,670	100.0	100.0	12.5	-	-	-	-	-
(1)大型総合スーパー	1,546	1,461	6.5	1,546	1,461	100.0	100.0	6.5	-	-	-	-	-
(2)中型総合スーパー	342	209	39.4	342	209	100.0	100.0	39.4	-	-	-	-	-
3.専門スーパー	32,209	35,531	5.5	30,425	34,151	94.5	96.1	7.4	1,784	1,380	5.5	3.9	26.6
(1)衣料品スーパー	4,549	4,780	0.6	4,158	4,504	91.4	94.2	2.2	391	276	8.6	5.8	31.6
(2)食料品スーパー	17,623	18,707	1.8	16,667	17,993	94.6	96.2	3.6	956	714	5.4	3.8	30.3
(3)住関連スーパー	10,037	12,044	14.8	9,600	11,654	95.6	96.8	16.1	437	390	4.4	3.2	13.7
4.コンビニエンス・ストア	36,631	39,628	1.6	17,825	20,933	48.7	52.8	9.1	18,806	18,695	51.3	47.2	5.6
うち終日営業店	20,535	25,920	17.0	10,456	14,010	50.9	54.1	23.0	10,079	11,910	49.1	45.9	10.7
5.その他のスーパー	120,721	86,367	31.7	56,741	47,594	47.0	55.1	20.5	63,980	38,773	53.0	44.9	41.6
うち各種商品取扱店	625	1,020	1.9	487	860	77.9	84.3	8.3	138	160	22.1	15.7	22.1
6.専門店	839,969	920,277	1.3	342,959	387,615	40.8	42.1	1.0	497,010	532,662	59.2	57.9	2.9
(1)衣料品専門店	126,383	134,329	1.8	58,595	62,524	46.4	46.5	0.9	67,788	71,805	53.6	53.5	2.4
(2)食料品専門店	230,163	249,287	0.4	71,904	78,546	31.2	31.5	0.9	158,259	170,741	68.8	68.5	1.0
(3)住関連専門店	483,423	536,661	1.6	212,460	246,545	43.9	45.9	1.6	270,963	290,116	56.1	54.1	4.1
7.中心店	385,748	319,685	16.4	135,124	113,028	35.0	35.4	13.2	250,624	206,657	65.0	64.6	18.1
(1)衣料品中心店	62,882	54,928	13.5	27,010	25,359	43.0	46.2	7.8	35,872	29,569	57.0	53.8	17.9
(2)食料品中心店	154,736	131,465	17.4	35,012	31,511	22.6	24.0	14.1	119,724	99,954	77.4	76.0	18.3
(3)住関連中心店	168,130	133,292	16.6	73,102	56,158	43.5	42.1	14.9	95,028	77,134	56.5	57.9	17.9
8.その他の小売店	2,054	3,332	23.2	1,189	2,016	57.9	60.5	23.8	865	1,316	42.1	39.5	22.2
うち各種商品取扱店	1,927	3,331	23.3	1,161	2,015	60.2	60.5	24.0	766	1,316	39.8	39.5	22.2

(注)平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

(3) 単独店、本店、支店別商店数

単独店、本店、支店別に割合をみると(第2表)

単独店は、中心店で8割以上、コンビニ、専門店でも7割以上、その他のスーパー、その他の小売店でも半数以上を占めている。百貨店、専門スーパー、総合スーパーでは単独店の割合は小さい。構成比を前回と比べると、単独店の割合がその他のスーパー、コンビニ、専門スーパー、総合スーパーのセルフ店で縮小し、専門店、百貨店、中心店、その他の小売店の非セルフ店で拡大している。

本店は、百貨店で2割以上となっている以外はほとんどの業態で1桁台の低い割合となっている。構成比を前回と比べると、百貨店を除くすべての業態で本店の割合が縮小している。

支店は、総合スーパーでは9割以上、専門スーパー、百貨店は6割を超える高い割合となっているが、他の業態は、1割～4割程度の低い割合にとどまっている。構成比を前回と比べると、百貨店、専門店を除く業態で支店の割合が拡大している。

前回比をみると、単独店では、専門店、その他の小売店が増加、支店では、コンビニ、専門スーパー、その他の小売店が増加、他はすべて減少となっている。

第2表 業態別、単独店、本支店別商店数

業 態 別	単 独 店					本 店					支 店				
	商 店 数		前 回 比 (%)	単 独 店 の 割 合 (%)		商 店 数		前 回 比 (%)	本 店 の 割 合 (%)		商 店 数		前 回 比 (%)	支 店 の 割 合 (%)	
	平 成 9 年	平 成 11 年	11 年 / 9 年	9 年	11 年	平 成 9 年	平 成 11 年	11 年 / 9 年	9 年	11 年	平 成 9 年	平 成 11 年	11 年 / 9 年	9 年	11 年
小売業計	1,033,687	1,029,056	7.0	72.8	73.1	70,168	51,593	31.8	4.9	3.7	315,841	326,235	4.0	22.2	23.2
1.百貨店	68	59	16.2	14.3	15.0	91	86	6.6	19.1	21.8	317	249	23.3	66.6	63.2
(1)大型百貨店	60	56	8.3	14.9	15.3	83	81	3.6	20.5	22.2	261	228	13.8	64.6	62.5
(2)その他の百貨店	8	3	75.0	11.1	10.3	8	5	37.5	11.1	17.2	56	21	67.9	77.8	72.4
2.総合スーパー	35	23	36.1	1.9	1.4	41	20	55.8	2.2	1.2	1,812	1,627	11.0	96.0	97.4
(1)大型総合スーパー	28	18	35.7	1.8	1.2	26	13	55.6	1.7	0.9	1,492	1,430	5.1	96.5	97.9
(2)中型総合スーパー	7	5	37.5	2.0	2.4	15	7	56.3	4.4	3.3	320	197	38.6	93.6	94.3
3.専門スーパー	5,347	5,015	10.8	16.6	14.1	2,245	1,984	15.7	7.0	5.6	24,617	28,532	10.9	76.4	80.3
(1)衣料品スーパー	751	636	18.2	16.5	13.3	284	228	23.8	6.2	4.8	3,514	3,916	4.9	77.2	81.9
(2)食料品スーパー	3,266	2,996	13.1	18.5	16.0	1,318	1,170	15.4	7.5	6.3	13,039	14,541	7.2	74.0	77.7
(3)住関連スーパー	1,330	1,383	1.1	13.3	11.5	643	586	12.8	6.4	4.9	8,064	10,075	19.7	80.3	83.7
4.コンビニエンス・ストア	29,192	30,468	1.5	79.7	76.9	1,295	1,176	14.7	3.5	3.0	6,144	7,984	19.5	16.8	20.1
うち終日営業店	15,633	19,174	13.9	76.1	74.0	669	743	3.9	3.3	2.9	4,233	6,003	30.3	20.6	23.2
5.その他のスーパー	81,971	55,380	34.9	67.9	64.1	6,473	4,023	41.5	5.4	4.7	32,277	26,964	21.5	26.7	31.2
うち各種商品取扱店	239	315	13.6	38.2	30.9	38	52	10.9	6.1	5.1	348	653	13.4	55.7	64.0
6.専門店	608,057	679,712	0.9	72.4	73.9	42,270	33,606	28.9	5.0	3.7	189,642	206,959	1.8	22.6	22.5
(1)衣料品専門店	80,204	89,135	2.4	63.5	66.4	7,041	5,305	29.9	5.6	3.9	39,138	39,889	5.3	31.0	29.7
(2)食料品専門店	179,472	197,188	1.9	78.0	79.1	9,521	7,029	34.8	4.1	2.8	41,170	45,070	2.3	17.9	18.1
(3)住関連専門店	348,381	393,389	0.0	72.1	73.3	25,708	21,272	26.6	5.3	4.0	109,334	122,000	0.5	22.6	22.7
7.中心店	307,816	256,447	16.2	79.8	80.2	17,652	10,583	39.0	4.6	3.3	60,280	52,655	11.0	15.6	16.5
(1)衣料品中心店	45,015	39,356	13.2	71.6	71.7	4,263	2,841	34.8	6.8	5.2	13,604	12,731	7.8	21.6	23.2
(2)食料品中心店	137,061	116,336	17.1	88.6	88.5	4,290	2,490	45.1	2.8	1.9	13,385	12,639	11.2	8.7	9.6
(3)住関連中心店	125,740	100,755	16.3	74.8	75.6	9,099	5,252	38.0	5.4	3.9	33,291	27,285	12.3	19.8	20.5
8.その他の小売店	1,201	1,952	26.7	58.5	58.6	101	115	22.2	4.9	3.5	752	1,265	24.0	36.6	38.0
うち各種商品取扱店	1,092	1,951	26.6	56.7	58.6	94	115	22.2	4.9	3.5	741	1,265	24.4	38.5	38.0

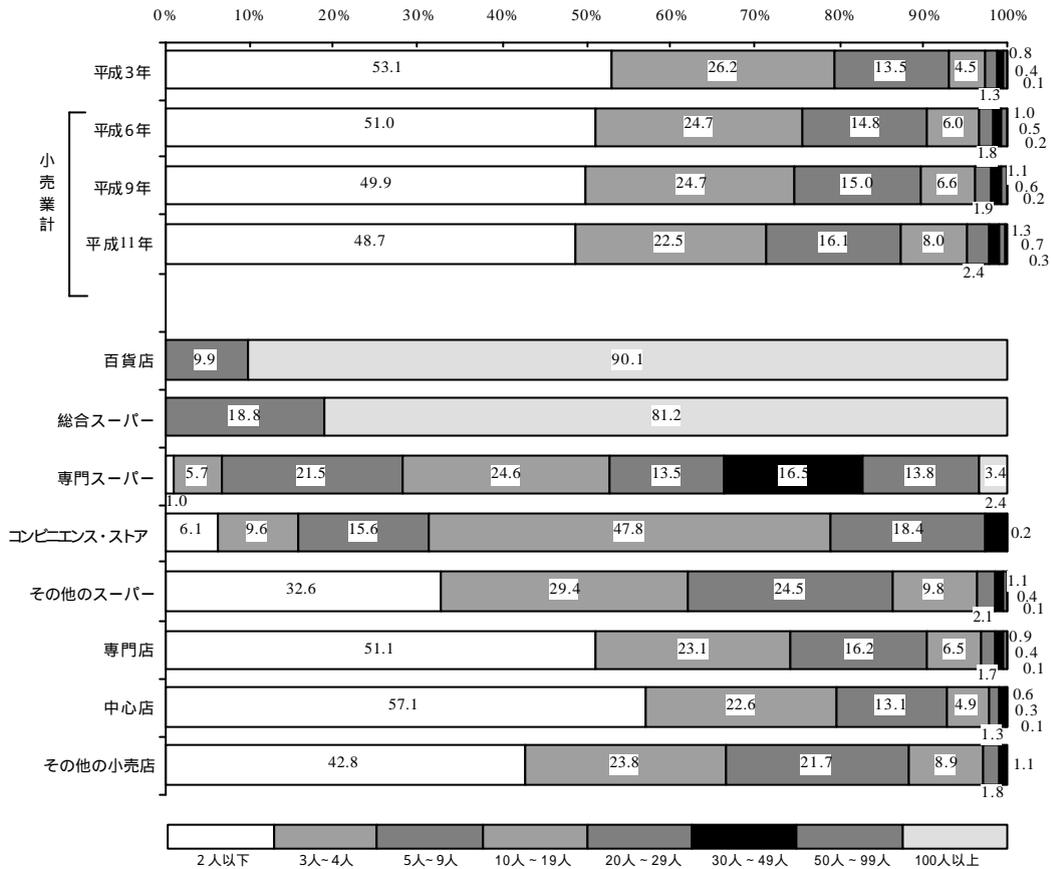
(注)平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回数については時系列を考慮したもので算出している。

(4) 従業者規模別商店数

従業者規模別にみると、従業者 50 人以上の大規模店の割合は 1.0 % と小さいものの、前回に比べ 0.2 ポイント増と引き続き拡大しているが、99.0 % を占める従業者 49 人以下の中小規模店では縮小傾向が続いている。中小規模店のなかでも、従業者 4 人以下規模では縮小傾向、従業者 5 人～49 人規模は拡大傾向と二極化の動きとなっている(第 3 図)。

業態別にみると、百貨店、総合スーパーでは大規模店が 100 %、また、専門スーパーでは約 8 割、専門店、その他のスーパー、中心店、コンビニ、その他の小売店ではほとんどが中小規模店であり、なかでも中心店、専門店ではその半数以上が従業者 2 人以下となっている。構成比を前回と比べると、その他の小売店以外の業態では、中小規模店の割合が縮小しているが、内訳をみると従業者 4 人以下規模ですべての業態が縮小、5 人以上規模でほとんどの業態が拡大している。

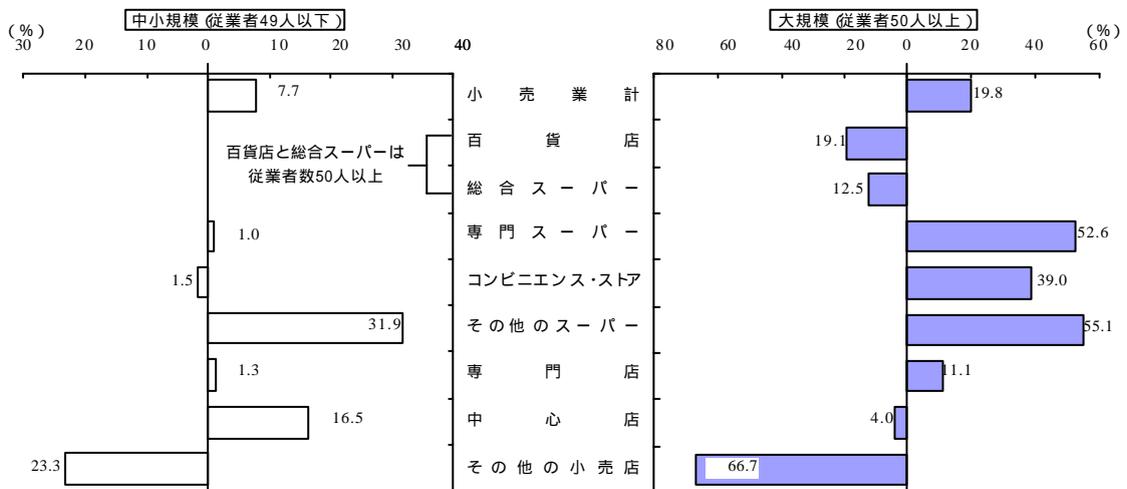
第3図 業態別商店数の従業員規模別構成比



前回比をみると、コンビニは中小規模店、大規模店とともに増加、その他のスーパー、専門スーパー、専門店は大規模店が大幅な増加、中小規模店が減少となっている。中心店は中小規模店、大規模店ともに減少となっている(第4図)。

中小規模店についてさらにみると、従業員4人以下規模はほとんどの業態で減少、5人～49人以下規模は中心店、その他のスーパーが減少、コンビニ、専門店などが増加となっている。

第4図 業態別、従業員規模別商店数の前回比(11年/9年)



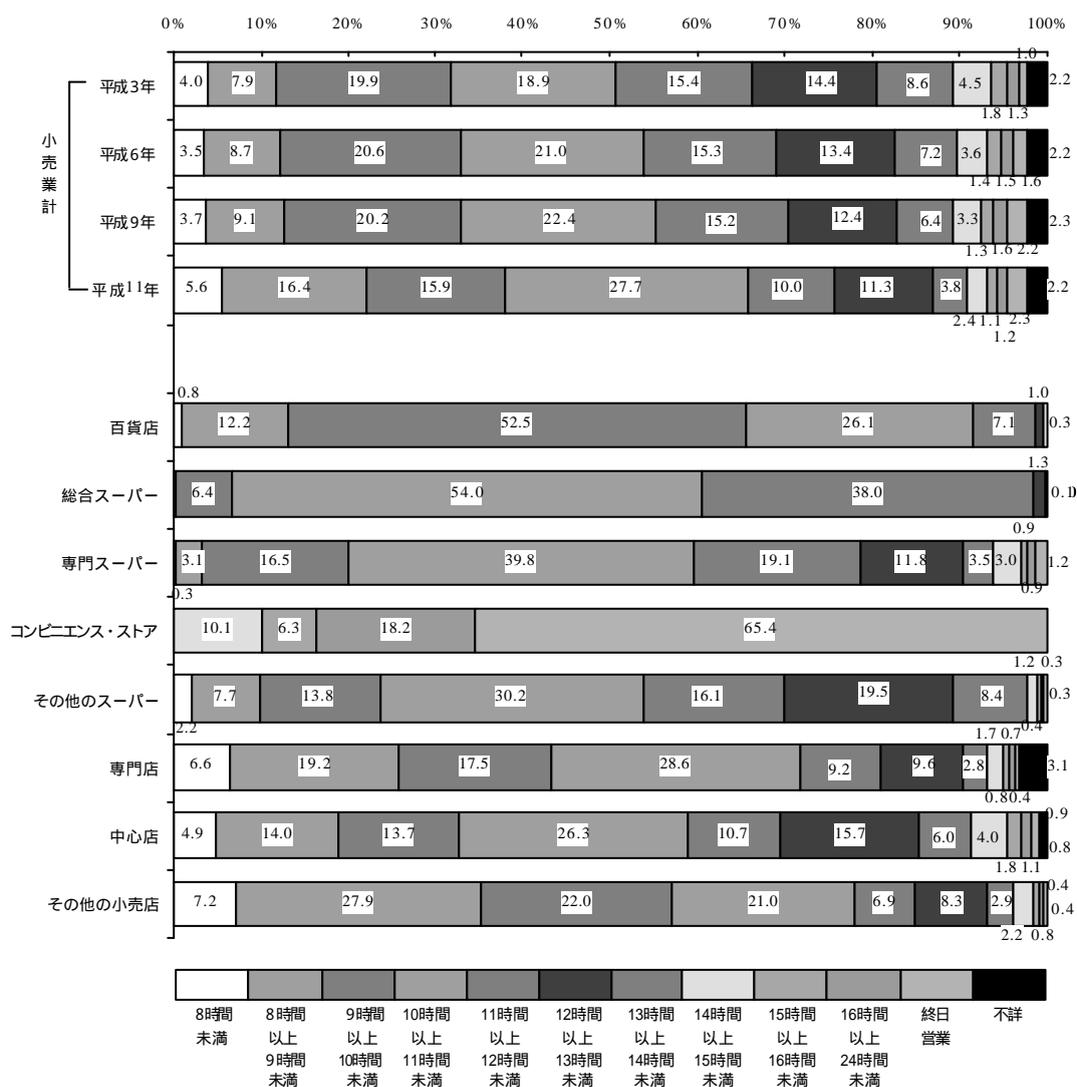
(注)平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

(5) 営業時間別商店数

業態別にみると、百貨店は9時間以上10時間未満(構成比52.5%)、総合スーパーは10時間以上11時間未満(同54.0%)、コンビニは終日営業店(同65.4%)の割合が最も高く、いずれも5割を超えている。専門スーパー(同39.8%)、その他のスーパー(同30.2%)、専門店(同28.6%)、中心店(同26.3%)はいずれも10時間以上11時間未満の割合が最も高い。その他の小売店(同27.9%)は8時間以上9時間未満の割合が最も高い(第5図)。

構成比を前回と比べると、専門店、中心店では、9時間未満、10時間以上11時間未満が拡大、他の時間帯はすべて縮小となっている。専門スーパーは、8時間以上9時間未満、11時間未満12時間以上、14時間以上が拡大となっている。総合スーパーは、11時間以上が拡大となっている。コンビニは、終日営業が大幅に拡大している。その他のスーパーは、8時間以上9時間未満、10時間以上11時間未満、12時間以上13時間未満が拡大している。その他の小売店は、9時間未満、10時間以上11時間未満が拡大している。

第5図 業態別、営業時間別商店数の構成比



営業時間別の前回比をみると、百貨店や総合スーパーの大規模店は 11 時間未満の時間帯で減少し、11 時間以上の時間帯が増加と営業時間は拡大する傾向にある。専門スーパーは、9 時間以上 10 時間未満と 12 時間以上 13 時間未満の減少を除きすべての時間帯で増加となっており、なかでも 8 時間以上 9 時間未満、14 時間以上で大幅な増加となっている。コンビニは、終日営業店が大幅な増加、他の時間帯は減少と終日営業店化が進展している。専門店、中心店は、9 時間未満、10 時間以上 11 時間未満が増加、他の時間帯は減少となっている。その他のスーパーはすべての時間帯で減少となっている（第 3 表）。

第3表 業態別、営業時間別商店数の増減率

(単位：%)

業 態 別	商 店 数 (営業時間別)	前 回 比 (%) (11年/9年)											終 日 営 業	不 詳
		計	8 時 間 未 満	8 時 間 以 上 9 時 間 未 満	9 時 間 以 上 10 時 間 未 満	10 時 間 以 上 11 時 間 未 満	11 時 間 以 上 12 時 間 未 満	12 時 間 以 上 13 時 間 未 満	13 時 間 以 上 14 時 間 未 満	14 時 間 以 上 15 時 間 未 満	15 時 間 以 上 16 時 間 未 満	16 時 間 以 上 24 時 間 未 満		
小売業計	7.5	28.7	58.9	27.7	15.6	37.6	12.8	42.5	28.8	19.2	28.3	2.2	5.5	
1.百貨店	19.1	-	39.5	14.1	25.9	7.7	-	-	-	-	-	-	-	
(1)大型百貨店	10.9	-	19.6	11.7	15.7	30.0	-	-	-	-	-	-	-	
(2)その他の百貨店	65.3	-	70.0	58.3	75.0	66.7	-	-	-	-	-	-	-	
2.総合スーパー	12.5	-	58.3	51.4	22.9	31.1	10.5	50.0	-	-	-	-	-	
(1)大型総合スーパー	6.5	-	50.0	53.0	15.9	36.1	100.0	-	-	-	-	-	-	
(2)中型総合スーパー	39.4	-	75.0	43.2	55.1	7.2	54.5	-	-	-	-	-	-	
3.専門スーパー	5.5	1.8	52.0	10.7	4.4	20.2	0.4	6.0	18.0	30.6	37.9	18.4	-	
(1)衣料品スーパー	0.6	27.3	148.1	1.2	15.8	49.6	9.3	37.5	100.0	50.0	40.0	1,000.0	-	
(2)食料品スーパー	1.8	30.2	7.9	24.0	4.5	16.1	4.7	7.7	16.4	18.6	34.6	12.7	-	
(3)住関連スーパー	14.8	43.8	66.3	2.6	14.4	25.3	11.9	4.8	19.1	66.7	52.5	50.0	-	
4.コンビニエンス・ストア	1.6	-	-	-	-	-	-	-	24.9	17.0	14.1	17.0	-	
うち終日営業店	17.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17.0	-	
5.その他のスーパー	31.7	52.3	16.2	44.9	16.5	38.8	22.2	43.4	52.6	50.0	66.1	61.3	-	
うち各種商品取扱店	1.9	18.8	9.9	13.3	9.2	18.9	8.0	7.7	66.7	-	16.7	60.0	-	
6.専門店	1.3	41.5	73.1	25.4	20.3	37.0	7.7	39.6	24.3	12.7	35.8	42.0	3.8	
(1)衣料品専門店	1.8	18.7	34.8	20.2	10.5	31.4	16.6	53.0	36.4	7.7	73.5	95.6	-	
(2)食料品専門店	0.4	19.3	81.7	20.8	32.3	36.6	2.5	42.6	25.7	8.5	49.4	49.9	2.5	
(3)住関連専門店	1.6	69.9	84.8	28.9	18.2	38.3	10.0	37.2	23.2	14.4	29.5	38.3	4.4	
7.中心店	16.4	14.4	36.2	31.4	18.0	44.5	18.1	47.3	34.3	25.7	34.6	38.5	6.9	
(1)衣料品中心店	13.5	9.0	12.9	26.0	8.4	36.7	27.1	55.0	51.3	32.9	58.8	77.0	-	
(2)食料品中心店	17.4	12.1	67.8	24.4	38.7	46.9	15.7	50.7	39.9	35.1	40.0	34.7	8.4	
(3)住関連中心店	16.6	19.7	33.1	38.0	8.4	44.8	19.1	39.9	21.6	6.4	21.9	49.6	2.4	
8.その他の小売店	23.2	60.0	42.7	11.3	48.2	2.2	16.1	33.8	0.0	10.0	7.7	64.5	-	
うち各種商品取扱店	23.3	60.0	42.9	11.5	48.2	2.2	16.1	33.8	0.0	10.0	7.7	64.5	-	

(注)平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

2. 業態別にみた年間販売額

- 専門スーパー、コンビニが増加 -

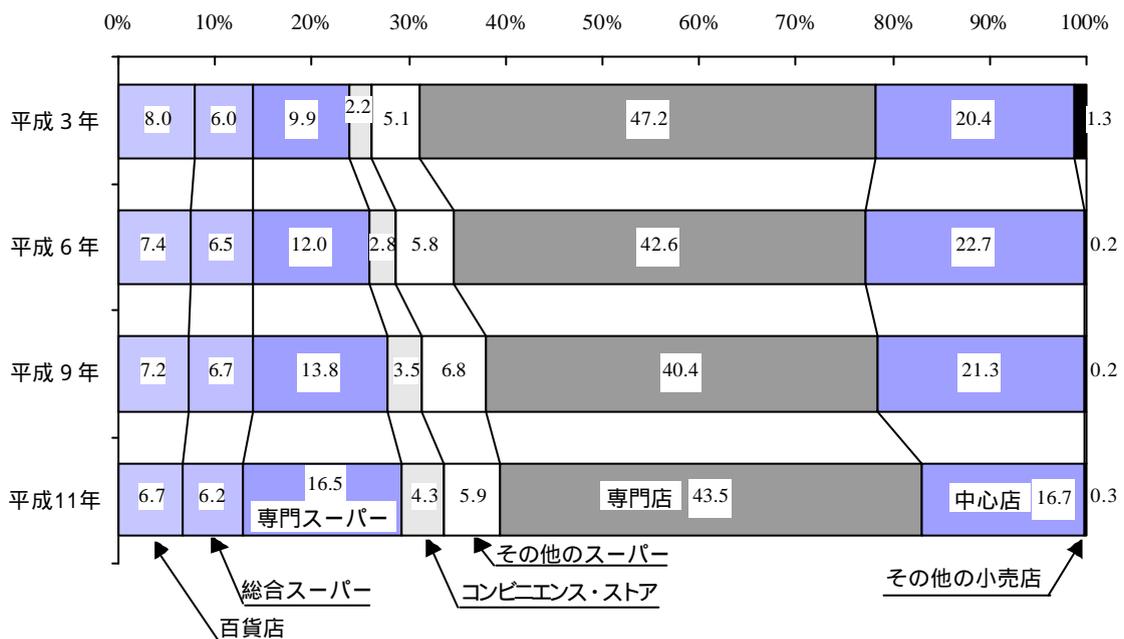
(1) 年間販売額

年間販売額が多いのは、専門店の 62 兆 5984 億円 (小売業全体に占める構成比 43.5%)、中心店の 24 兆 35 億円 (同 16.7%) で、この 2 業態で小売業の 6 割を占めている。次いで、専門スーパーの 23 兆 7295 億円 (同 16.5%)、百貨店の 9 兆 7055 億円 (同 6.7%)、総合スーパーの 8 兆 8497 億円 (同 6.2%)、その他のスーパーの 8 兆 4405 億円 (同 5.9%)、コンビニの 6 兆 1349 億円 (同 4.3%)、その他の小売店の 3707 億円 (同 0.3%) となっ

ている(総括表、第6図)。

構成比を前回と比べると、専門店(前回差 3.1 ポイント増)、専門スーパー(同 2.7 ポイント増)、コンビニ(同 0.8 ポイント増)、その他の小売店(同 0.1 ポイント増)が拡大し、中心店(同 4.6 ポイント減)、その他のスーパー(同 0.9 ポイント減)、総合スーパー(同 0.5 ポイント減)、百貨店(同 0.5 ポイント減)が縮小となっている。専門スーパーやコンビニでは小売業全体の年間販売額が減少するなかで拡大傾向で推移しており、両業態の好調な姿がうかがえる。

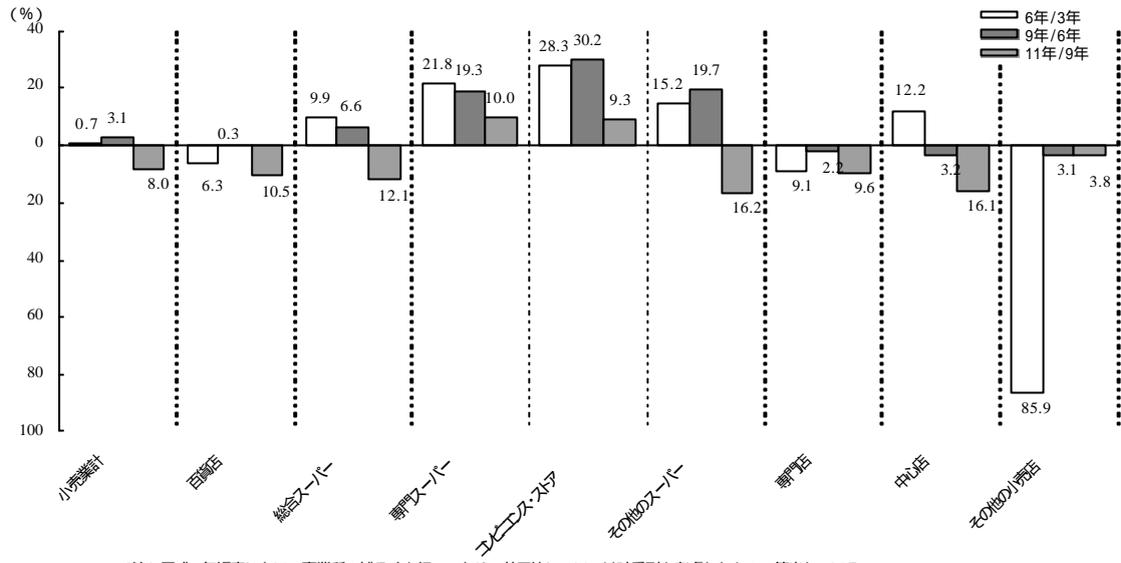
第6図 年間販売額の構成比の推移



前回比をみると、小売業全体で前回比 8.0 %の減少であった。業態別には専門スーパー(前回比 10.0 %増)、コンビニ(同 9.3 %増)が引き続き増加、その他のスーパー(同 16.2 %減)、中心店(同 16.1 %減)、総合スーパー(同 12.1 %減)、百貨店(同 10.5 %減)、専門店(同 9.6 %減)など他の業態は減少となっている。それぞれの業態の内訳をみると、専門スーパーでは衣料品店が減少となったものの、住関連店が2割強の増加、食料品店も1割近い増加、コンビニでは終日営業店が2割を超える伸びとなっている。(総括表、第7図)。

小売業の年間販売額が減少するなかで、専門スーパー、コンビニでは伸び幅は縮小しているものの増加が続いている。

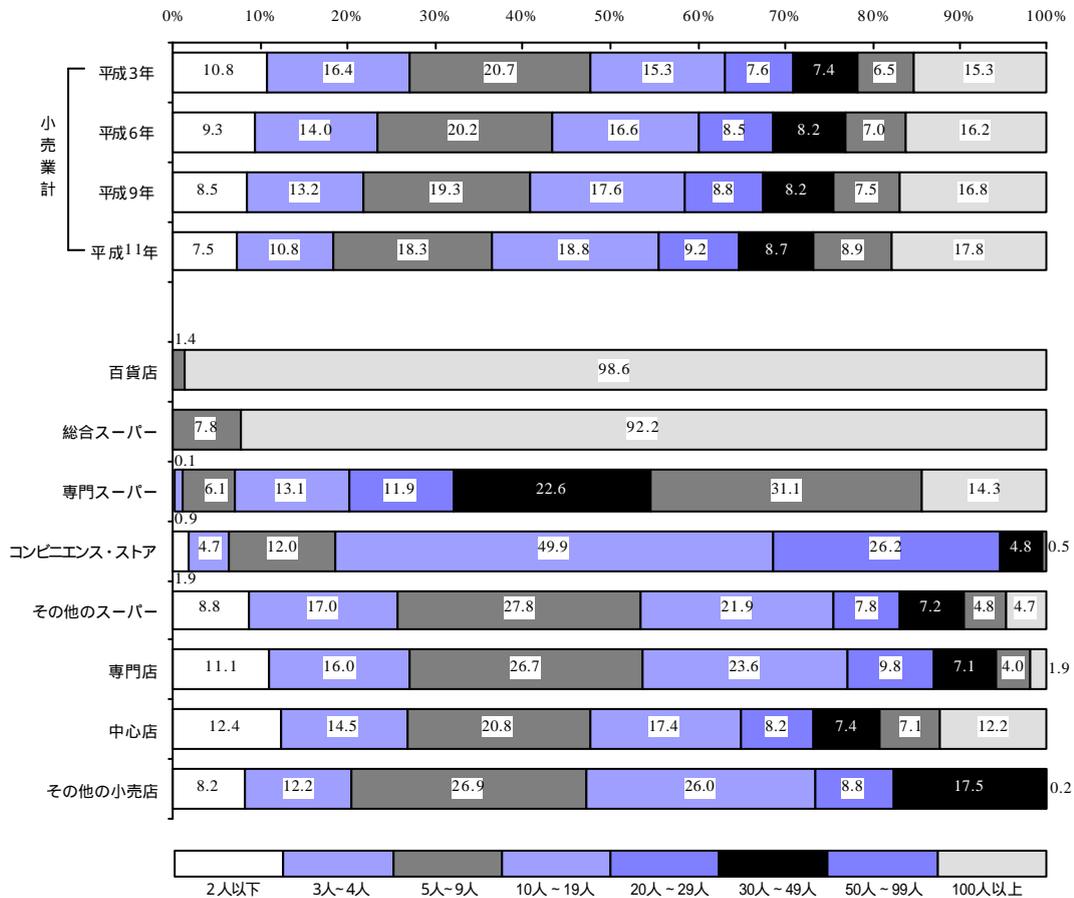
第7図 業態別年間販売額の前回比



(注) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

(2) 従業者規模別の年間販売額

第7図 業態別、従業者規模別年間販売額の構成比



従業者規模別にみると、小売業の 26.7 % を占める大規模店（従業者 50 人以上）は、前回比 3.0 % と引き続き増加となっているものの、73.3 % を占める中小規模店（従業者 49 人以下）は、同 11.5 % 減と 2 桁の減少となっている。

業態別にみると、中小規模店はその他の小売店、コンビニ、専門店、その他のスーパーで 9 割以上、中心店で 8 割強、専門スーパーでも 5 割以上を占めているが、その割合は縮小傾向にある（第 8 図）。

前回比をみると、中小規模店では、コンビニ（前回比 9.3 % 増）が増加、その他の小売店が横ばいとなったが、その他のスーパー（同 20.0 % 減）、中心店（同 18.9 % 減）、専門店（同 10.1 % 減）が 2 桁の減少、専門スーパー（同 7.9 % 減）も減少となっている。大規模店では、総合スーパー（同 12.1 % 減）、百貨店（同 10.5 % 減）、その他の小売店（同 93.7 % 減）が 2 桁の減少、中心店も減少となったものの、割合は小さいながらその他のスーパー（同 55.8 % 増）、コンビニ（同 32.7 % 増）は大幅増、専門店もわずかに増加となっている。

3. 業態別にみた従業者数

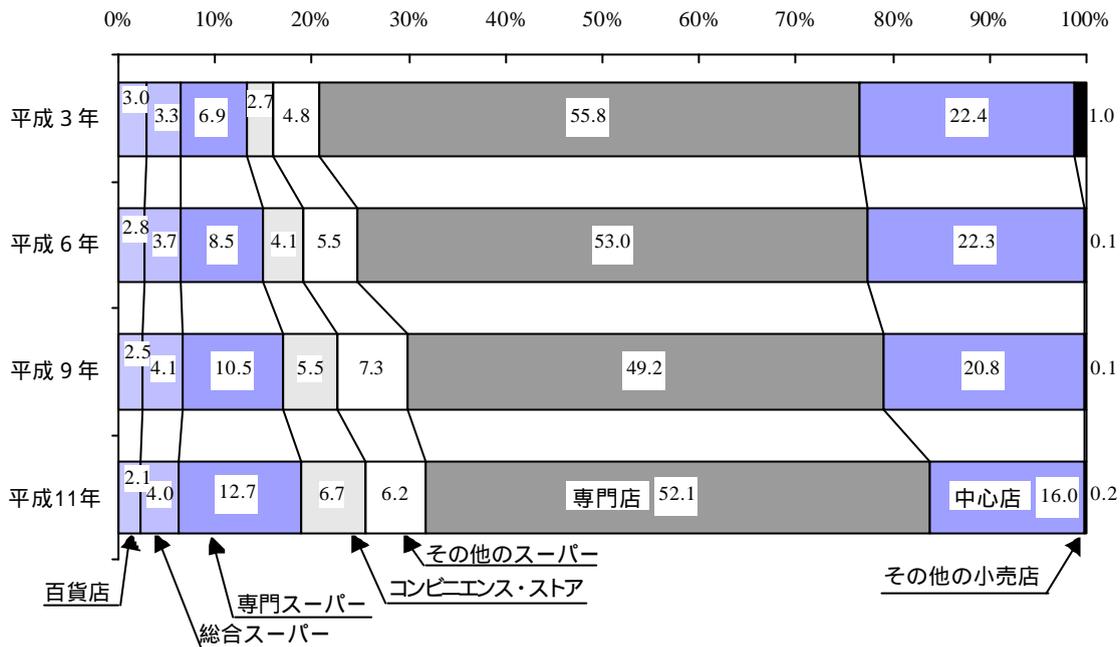
- 専門スーパー、コンビニなどで増加 -

(1) 従業者数

従業者数をみると、最も多いのは専門店の 418 万 3899 人（小売業全体の 52.1 %）で、内訳は住関連専門店が 269 万 7440 人（構成比 33.6 %）、食料品専門店が 106 万 3048 人（同 13.2 %）、衣料品専門店が 42 万 3411 人（同 5.3 %）であった。次に多いのは中心店の 128 万 5124 人（同 16.0 %）で、内訳は住関連中心店が 58 万 5882 人（同 7.3 %）、食料品中心店が 47 万 1793 人（同 5.9 %）、衣料品中心店が 22 万 7449 人（同 2.8 %）であった。以下、専門スーパーは 102 万 1194 人（同 12.7 %）で、内訳をみると、食料品スーパーが 74 万 2991 人（同 9.3 %）、住関連スーパーが 22 万 5448 人（同 2.8 %）、衣料品スーパーが 5 万 2755 人（同 0.7 %）となっている。コンビニは 53 万 6927 人（同 6.7 %）で、うち終日営業店は 42 万 5506 人（同 5.3 %）であった。その他のスーパーは 49 万 6494 人（同 6.2 %）であった。総合スーパーは 32 万 422 人（同 4.0 %）で、内訳は大型総合スーパーが 29 万 6905 人（同 3.7 %）、中型総合スーパーが 2 万 3517 人（同 0.3 %）であった。百貨店は 16 万 8343 人（同 2.1 %）で、内訳は大型百貨店 16 万 5289 人（同 2.1 %）、その他の百貨店 3054 人（同 0.0 %）であった。また、その他の小売店は 1 万 6155 人（同 0.2 %）となっている（総括表、第 9 図）。

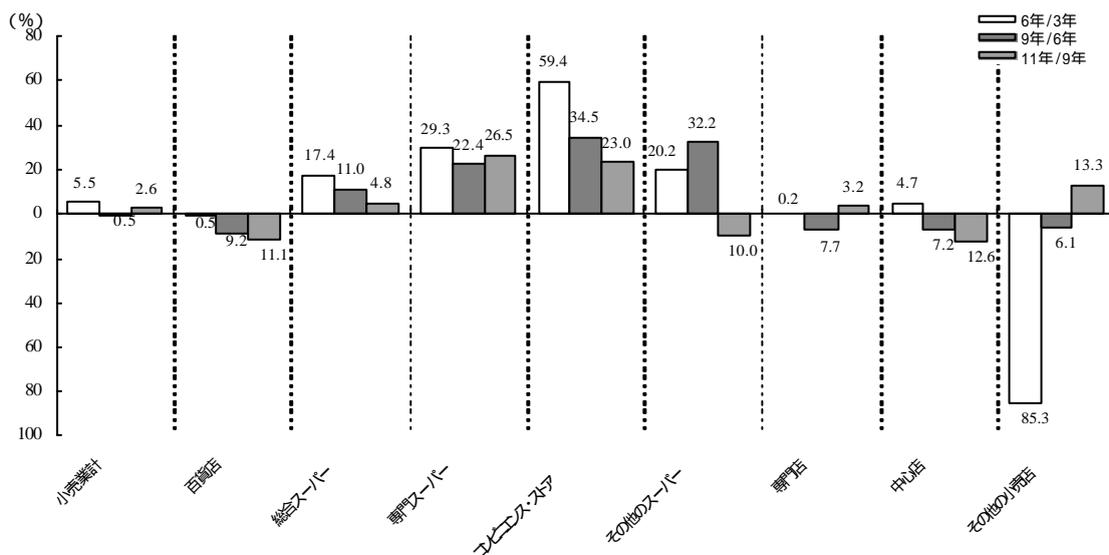
構成比を前回と比べると、専門店（前回差 2.9 ポイント増）、専門スーパー（同 2.2 ポイント増）、コンビニ（同 1.2 ポイント増）、その他の小売店（同 0.1 ポイント増）が拡大しており、中心店（同 4.8 ポイント減）、その他のスーパー（同 1.1 ポイント減）、百貨店（同 0.4 ポイント減）、総合スーパー（同 0.1 ポイント減）が縮小している。商店数の増加している業態は従業者数も増加しており、なかでも商店の大型化が進んでいる専門スーパー、終日営業化が進んでいるコンビニでの従業者数割合の拡大幅が大きい。

第9図 従業者数の業態別の構成比



前回比をみると、専門スーパー（前回比 26.5 % 増）、コンビニ（同 23.0 % 増）は 2 割を超える増加、その他の小売店（同 13.3 % 増）、総合スーパー（同 4.8 % 増）、専門店（同 3.2 % 増）も増加となったが、中心店（同 12.6 % 減）、百貨店（同 11.1 % 減）、その他のスーパー（同 10.0 % 減）は 2 桁の減少となっている。内訳をみると、コンビニでは終日営業店が 3 割を超える増加、専門スーパーでは住関連スーパーが 4 割近い増加、食料品スーパーも 2 割を超える増加となっている（第 10 図）。

第10図 従業者数の前回比



（注）平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

(2) 1 商店当たりの従業者数

1商店当たりの従業者数をみると、小売業全体では、5.7 人、前回比 9.6 %の増加、前回差 0.5 人の増加であった(第 4 表)。

業態別にみると、百貨店が 427.3 人(前回差 35.5 人増)、総合スーパーが 191.9 人(同 31.7 人増)、専門スーパーが 28.7 人(同 4.8 人増)、コンビニが 13.5 人(同 2.4 人増)、その他のスーパーが 5.7 人(同 1.3 人増)、専門店が 4.5 人(同 0.2 人増)と前回に比べ増加となっている。また、中心店は 4.0 人(同横ばい)、その他の小売店は 4.8 人(同 0.1 人減)となっている。商店数の減少に対し従業者数が増加しているために、1 商店当たり従業者数は大幅な増加となっている。

第4表 業態別 1 商店当たり従業者数

業 態 別	1 商 店 当 た り の 従 業 者 数 (人)										
	平成 3 年	平成 6 年	平成 9 年	平成 11 年	前 回 比 (%)			前 回 差 (人)			
					6年/3年	9年/6年	11年/9年	6年-3年	9年-6年	11年-9年	
小売業計	4.4	4.9	5.2	5.7	11.4	6.1	9.6	0.5	0.3	0.5	
1.百貨店	432.1	443.8	391.8	427.3	2.7	11.7	9.1	11.7	52.0	35.5	
(1)大型百貨店	502.3	500.7	444.3	452.8	0.3	11.3	1.9	1.6	56.4	8.5	
(2)その他の百貨店	98.2	95.6	97.2	105.3	2.6	1.7	8.3	2.6	1.6	8.1	
2.総合スーパー	137.9	151.0	160.2	191.9	9.5	6.1	19.8	13.1	9.2	31.7	
(1)大型総合スーパー	161.2	171.1	173.8	203.2	6.1	1.6	16.9	9.9	2.7	29.4	
(2)中型総合スーパー	87.3	89.5	98.8	112.5	2.5	10.4	13.9	2.2	9.3	13.7	
3.専門スーパー	23.3	24.9	23.9	28.7	6.9	4.0	20.1	1.6	1.0	4.8	
(1)衣料品スーパー	12.3	11.2	9.8	11.0	8.9	12.5	12.2	1.1	1.4	1.2	
(2)食料品スーパー	27.1	30.9	32.3	39.7	14.0	4.5	22.9	3.8	1.4	7.4	
(3)住関連スーパー	15.2	16.0	15.4	18.7	5.3	3.8	21.4	0.8	0.6	3.3	
4.コンビニエンス・ストア	8.0	10.7	11.1	13.5	33.8	3.7	21.6	2.7	0.4	2.4	
うち終日営業店	10.9	14.7	14.6	16.4	34.9	0.7	12.3	3.8	0.1	1.8	
5.その他のスーパー	4.7	4.8	4.4	5.7	2.1	8.3	29.5	0.1	0.4	1.3	
うち各種商品取扱店	9.4	10.5	8.3	9.6	11.7	21.0	15.7	1.1	2.2	1.3	
6.専門店	3.9	4.2	4.3	4.5	7.7	2.4	4.7	0.3	0.1	0.2	
(1)衣料品専門店	3.0	3.1	3.1	3.2	3.3	0.0	3.2	0.1	0.0	0.1	
(2)食料品専門店	3.4	3.9	4.1	4.3	14.7	5.1	4.9	0.5	0.2	0.2	
(3)住関連専門店	4.3	4.7	4.7	5.0	9.3	0.0	6.4	0.4	0.0	0.3	
7.中心店	3.4	3.8	4.0	4.0	11.8	5.3	0.0	0.4	0.2	0.0	
(1)衣料品中心店	3.7	3.8	3.7	4.1	2.7	2.6	10.8	0.1	0.1	0.4	
(2)食料品中心店	3.0	3.3	3.4	3.6	10.0	3.0	5.9	0.3	0.1	0.2	
(3)住関連中心店	3.8	4.5	4.6	4.4	18.4	2.2	4.3	0.7	0.1	0.2	
8.その他の小売店	4.4	4.9	4.9	4.8	11.4	0.0	2.0	0.5	0.0	0.1	
うち各種商品取扱店	4.3	4.9	4.8	4.8	14.0	2.0	0.0	0.6	0.1	0.0	

(3) 就業者数

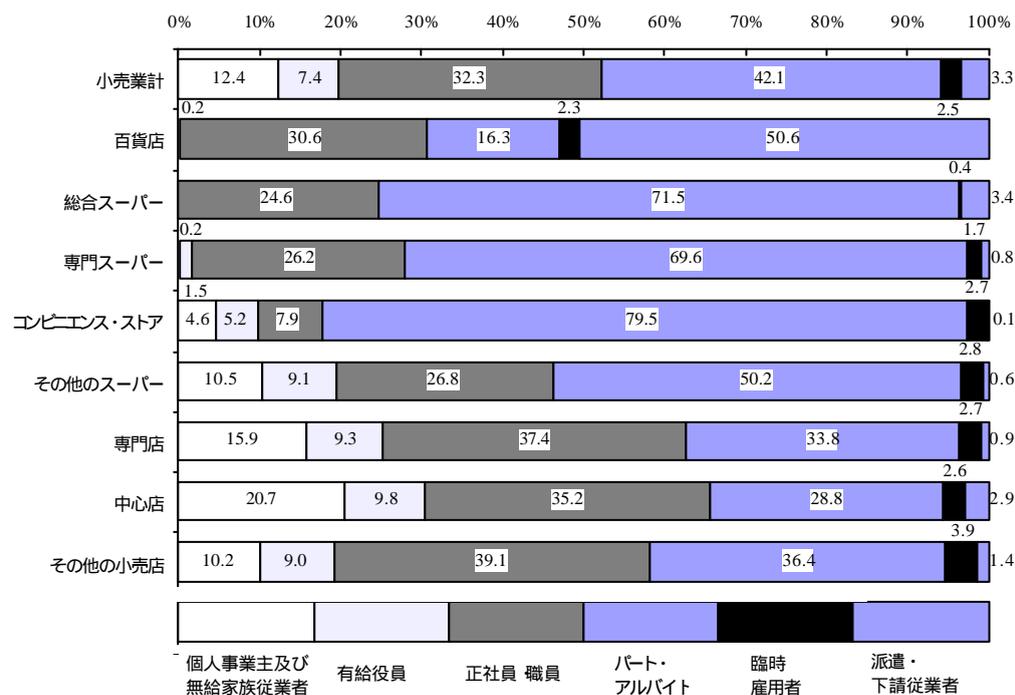
業態別の就業者数をみると、最も就業者数が多いのは、専門店 434 万 460 人(構成比 50.9 %)となっており、次いで、中心店 136 万 81 人(同 16.0 %)、専門スーパー 104 万 7042 人(同 12.3 %)、コンビニ 55 万 2422 人(同 6.5 %)、その他のスーパー 51 万 4126 人(同 6.0 %)、百貨店 35 万 8000 人(同 4.2 %)、総合スーパー 33 万 3135 人(同 3.9 %)、その他の小売店 1 万 7056 人(同 0.2 %)となっている(第 5 表、第 11 図)。

業態別に就業者数の構成比をみると、百貨店は半数以上が派遣・下請従業者であり、総合スーパー、専門スーパー、コンビニではパート・アルバイトが 7 ~ 8 割を占めている。専門店、中心店では個人事業主及び無給家族従業者の割合が他の業態に比べ高いものとなっている。

第5表 業態別の就業者数内訳 (平成11年)

業 態 別	就 業 者 数 (人)								
	計	従 業 者 数					臨時 雇用者数	派遣・下 請 従業者数	1 商店 当たり の就業 者数
		計	個人事業 主及び無 給家族従 業者	有給役員	常用雇用者数				
				正社員 ・職員	パート・ アルバイト				
小売業計	8,522,322	8,028,558	1,052,907	631,539	2,755,050	3,589,062	210,220	283,544	6.1
1.百貨店	358,000	168,343	-	784	109,376	58,183	8,363	181,294	908.6
(1)大型百貨店	354,708	165,289	-	740	107,255	57,294	8,342	181,077	971.8
(2)その他の百貨店	3,292	3,054	-	44	2,121	889	21	217	113.5
2.総合スーパー	333,135	320,422	-	154	82,026	238,242	1,405	11,308	199.5
(1)大型総合スーパー	308,875	296,905	-	111	76,492	220,302	1,332	10,638	211.4
(2)中型総合スーパー	24,260	23,517	-	43	5,534	17,940	73	670	116.1
3.専門スーパー	1,047,042	1,021,194	1,774	16,007	274,791	728,622	17,401	8,447	29.5
(1)衣料品スーパー	55,432	52,755	329	1,788	15,417	35,221	824	1,853	11.6
(2)食料品スーパー	760,790	742,991	944	9,909	183,014	549,124	12,716	5,083	40.7
(3)住関連スーパー	230,820	225,448	501	4,310	76,360	144,277	3,861	1,511	19.2
4.コンビニエンス・ストア	552,422	536,927	25,168	28,901	43,719	439,139	14,799	696	13.9
うち終日営業店	437,605	425,506	15,257	18,065	26,885	365,299	11,558	541	16.9
5.その他のスーパー	514,126	496,494	53,772	46,702	137,748	258,272	14,569	3,063	6.0
うち各種商品取扱店	10,331	9,810	219	363	3,184	6,044	322	199	10.1
6.専門店	4,340,460	4,183,899	689,231	404,490	1,621,662	1,468,516	118,183	38,378	4.7
(1)衣料品専門店	439,897	423,411	88,003	49,164	161,565	124,679	9,969	6,517	3.3
(2)食料品専門店	1,103,354	1,063,048	235,509	78,213	258,632	490,694	35,255	5,051	4.4
(3)住関連専門店	2,797,209	2,697,440	365,719	277,113	1,201,465	853,143	72,959	26,810	5.2
7.中心店	1,360,081	1,285,124	281,215	132,964	479,066	391,879	34,838	40,119	4.3
(1)衣料品中心店	260,156	227,449	38,471	28,268	93,706	67,004	5,784	26,923	4.7
(2)食料品中心店	492,337	471,793	140,466	39,290	114,413	177,624	14,778	5,766	3.7
(3)住関連中心店	607,588	585,882	102,278	65,406	270,947	147,251	14,276	7,430	4.6
8.その他の小売店	17,056	16,155	1,747	1,537	6,662	6,209	662	239	5.1
うち各種商品取扱店	17,006	16,105	1,747	1,537	6,636	6,185	662	239	5.1

第11図 業態別の就業者数構成比 (%) (平成11年)



1 商店当たりの就業者数をみると、百貨店は 908.6 人と最も多く、次に多い総合スーパー（1 商店当たり就業者数 199.5 人）の 4 倍以上の就業者規模となっている。以下、専門スーパー（同 29.5 人）、コンビニ（同 13.9 人）、その他のスーパー（同 6.0 人）、その他の小売店（同 5.1 人）、専門店（同 4.7 人）、中心店（同 4.3 人）の順となっている。なお、百貨店の 1 商店当たり就業者のうち半数以上は派遣・下請従業員となっている（第 5 表）。

4. 業態別にみた売場面積

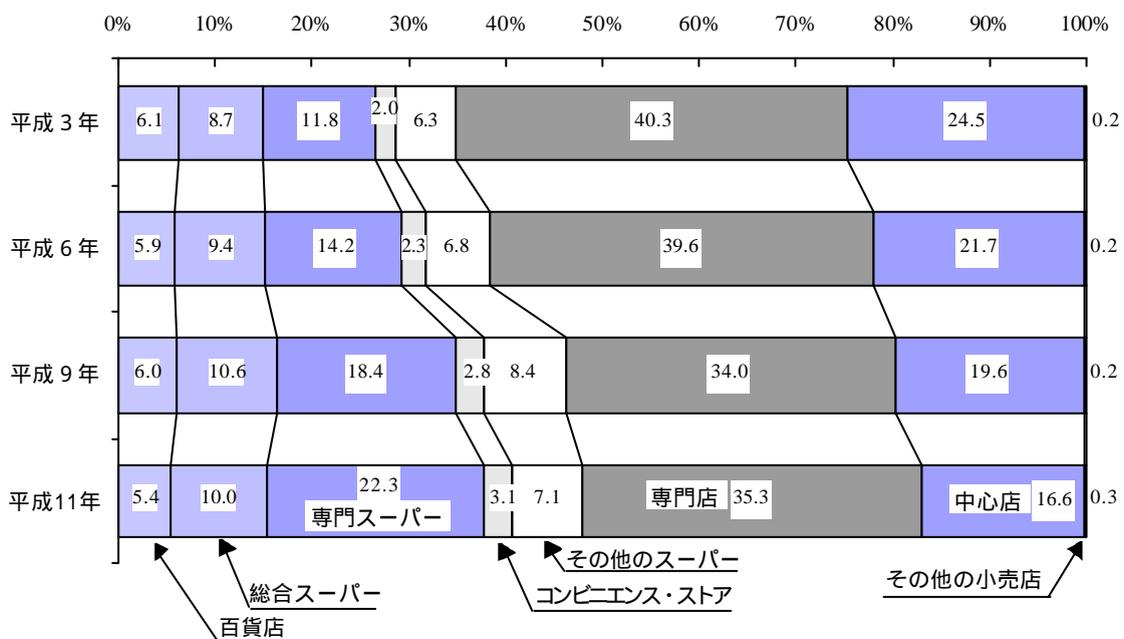
- 専門スーパー、コンビニの売場面積が拡大 -

(1) 売場面積

売場面積をみると、専門店が 4720 万 3 千㎡（構成比 35.3 %）で最も多く、次いで、専門スーパーが 2983 万 4 千㎡（同 22.3 %）、中心店が 2215 万 8 千㎡（同 16.6 %）、総合スーパーが 1339 万 3 千㎡（同 10.0 %）、その他のスーパーが 954 万㎡（同 7.1 %）、百貨店が 729 万㎡（同 5.4 %）、コンビニが 409 万 8 千㎡（同 3.1 %）、その他の小売店が 35 万 4 千㎡（同 0.3 %）となっている（総括表、第 12 図）。

構成比を前回と比べると、専門スーパー（構成比の前回差 3.9 ポイント増）、専門店（同 1.3 ポイント増）、コンビニ（同 0.3 ポイント増）、その他の小売店（同 0.1 ポイント増）が拡大し、中心店（同 3.0 ポイント減）、その他のスーパー（同 1.3 ポイント減）、百貨店（同 0.6 ポイント減）、総合スーパー（同 0.6 ポイント減）が縮小となっている。

第12図 売場面積の業態別の構成比



前回比をみると、専門スーパー（前回比 19.8 %増）、その他の小売店（同 6.3 %増）、コンビニ（同 5.4 %増）、専門店（同 1.0 %増）が増加、中心店（同 13.9 %減）、その他のスーパー（同 9.5 %減）、百貨店（同 6.7 %減）、総合スーパー（同 2.1 %減）が減少となった（総括表）。

内訳をみると、専門スーパーは住関連スーパーが 3 割の増加となったのをはじめ、食料品スーパーが概ね 2 割の増加、衣料品スーパーも増加となっている。コンビニは、終日営業店が概ね 2 割の増加となっている。専門店は、住関連専門店のみが増加となっている。中心店は住関連中心店、食料品中心店が 2 桁の減少、衣料品中心店は増加となっている。総合スーパーは、中型総合スーパーが大幅な減少、大型総合スーパーは増加となっている。百貨店は、大型百貨店、その他の百貨店ともに減少となっている。

(2) 1 商店当たりの売場面積

1 商店当たりの売場面積は、111 m²、前回比 5.7 %増、前回差 6 m²増と引き続き増加となった（第 6 表）。

業態別にみると、その他の小売店の減少、専門店の横ばいを除き、他の業態では売場面積は増加となっている。なお、その他のスーパーは 2 割以上の増加、専門スーパー、総合スーパーも 2 桁台の増加となるなど、セルフ方式の大型商店が増加している。

第6表 1 商店当たりの売場面積

業 態 別	1 商 店 当 た り の 売 場 面 積 (m ²)									
	年 次				前 回 比 (%)			前 回 差 (m ²)		
	平成 3 年	平成 6 年	平成 9 年	平成 11 年	6 年 / 3 年	9 年 / 6 年	11 年 / 9 年	6 年 - 3 年	9 年 - 6 年	11 年 - 9 年
小売業計	79	93	105	111	17.7	12.9	5.7	14	12	6
1. 百貨店	15,063	16,340	17,133	19,134	8.5	4.9	11.7	1,277	793	2,001
(1) 大型百貨店	16,766	17,732	18,709	19,897	5.8	5.5	6.3	966	977	1,188
(2) その他の百貨店	2,125	1,756	2,322	1,725	17.4	32.2	25.7	369	566	597
2. 総合スーパー	5,659	6,316	7,166	8,020	11.6	13.5	11.9	657	850	854
(1) 大型総合スーパー	7,076	7,477	8,122	8,729	5.7	8.6	7.5	401	645	607
(2) 中型総合スーパー	2,587	2,761	2,846	3,060	6.7	3.1	7.5	174	85	214
3. 専門スーパー	625	685	731	840	9.6	6.7	14.9	60	46	109
(1) 衣料品スーパー	673	605	589	683	10.1	2.6	16.0	68	16	94
(2) 食料品スーパー	593	647	719	832	9.1	11.1	15.7	54	72	113
(3) 住関連スーパー	722	830	815	913	15.0	1.8	12.0	108	15	98
4. コンビニエンス・ストア	94	98	99	103	4.3	1.0	4.0	4	1	4
うち終日営業店	104	107	109	110	2.9	1.9	0.9	3	2	1
5. その他のスーパー	98	98	90	110	0.0	8.2	22.2	0	8	20
うち各種商品取扱店	404	425	361	387	5.2	15.1	7.2	21	64	26
6. 専門店	53	61	63	63	15.1	3.3	0.0	8	2	0
(1) 衣料品専門店	58	66	67	67	13.8	1.5	0.0	8	1	0
(2) 食料品専門店	33	36	36	35	9.1	0.0	2.8	3	0	1
(3) 住関連専門店	65	76	78	78	16.9	2.6	0.0	11	2	0
7. 中心店	62	69	74	76	11.3	7.2	2.7	7	5	2
(1) 衣料品中心店	93	101	101	121	8.6	0.0	19.8	8	0	20
(2) 食料品中心店	46	50	50	50	8.7	0.0	0.0	4	0	0
(3) 住関連中心店	70	78	88	84	11.4	12.8	4.5	8	10	4
8. その他の小売店	96	111	125	110	15.6	12.6	12.0	15	14	15
うち各種商品取扱店	100	113	121	×	13.0	7.1	×	13	8	×

(注) 1 商店当たりの売場面積は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車（新車、中古）小売業、建具・畳・宗教用具小売業のうち建具小売業及び畳小売業に該当する商店、ガソリンスタンド、新聞小売業に属する商店及び、通信・カタログ販売等の商店を除いて算出している。

5. 業態別にみた単位当たりの販売額

第7表 単位当たりの年間販売額

業 態 別	1 商店当たりの年間販売額 (万円)				従業者 1 人当たりの年間販売額 (万円)				売場面積 1 m ² 当たりの年間販売額 (万円)				就業者 1 人 当たりの 年間 販売額 (万円)
	平成 9 年	平成 11 年	前回は	前回差	平成 9 年	平成 11 年	前回は	前回差	平成 9 年	平成 11 年	前回は	前回差	
			(%)	(万円)			(%)	(万円)			(%)	(万円)	
			11年/9年	11年-9年			11年/9年	11年-9年			11年/9年	11年-9年	
小売業計	10,407	10,223	1.8	184	2,010	1,792	10.8	218	87	81	6.9	6	1,688
1.百貨店	2,241,647	2,463,315	9.9	221,668	5,722	5,765	0.8	43	137	132	3.6	5	2,711
(1)大型百貨店	2,569,395	2,607,550	1.5	38,155	5,783	5,758	0.4	25	137	131	4.4	6	2,683
(2)その他の百貨店	402,618	647,934	60.9	245,316	4,141	6,153	48.6	2,012	147	281	91.2	134	5,708
2.総合スーパー	527,367	529,920	0.5	2,553	3,291	2,762	16.1	529	74	66	10.8	8	2,656
(1)大型総合スーパー	581,306	565,656	2.7	15,650	3,345	2,783	16.8	562	72	65	9.7	7	2,676
(2)中型総合スーパー	283,536	280,107	1.2	3,429	2,869	2,489	13.2	380	100	92	8.0	8	2,413
3.専門スーパー	63,460	66,785	5.2	3,325	2,661	2,324	12.7	337	87	80	8.0	7	2,266
(1)衣料品スーパー	25,362	26,583	4.8	1,221	2,594	2,409	7.1	185	43	39	9.3	4	2,292
(2)食料品スーパー	83,800	89,528	6.8	5,728	2,596	2,254	13.2	342	117	108	7.7	9	2,201
(3)住関連スーパー	45,014	47,416	5.3	2,402	2,918	2,533	13.2	385	55	52	5.5	3	2,474
4.コンビニエンス・ストア	14,260	15,481	8.6	1,221	1,285	1,143	11.1	142	144	150	4.2	6	1,111
うち終日営業店	17,479	18,005	3.0	526	1,194	1,097	8.1	97	161	163	1.2	2	1,066
5.その他のスーパー	8,272	9,773	18.1	1,501	1,866	1,700	8.9	166	92	88	4.3	4	1,642
うち各種商品取扱店	23,228	25,359	9.2	2,131	2,803	2,637	5.9	166	64	66	3.1	2	2,504
6.専門店	7,105	6,802	4.3	303	1,650	1,496	9.3	154	79	75	5.1	4	1,442
(1)衣料品専門店	4,841	4,412	8.9	429	1,581	1,400	11.4	181	70	64	8.6	6	1,347
(2)食料品専門店	3,828	3,693	3.5	135	932	866	7.1	66	98	93	5.1	5	834
(3)住関連専門店	9,257	8,844	4.5	413	1,959	1,760	10.2	199	77	73	5.2	4	1,697
7.中心店	8,175	7,508	8.2	667	2,067	1,868	9.6	199	81	75	7.4	6	1,765
(1)衣料品中心店	7,843	9,178	17.0	1,335	2,126	2,216	4.2	90	64	62	3.1	2	1,938
(2)食料品中心店	5,020	5,081	1.2	61	1,489	1,416	4.9	73	88	83	5.7	5	1,357
(3)住関連中心店	11,203	9,214	17.8	1,989	2,440	2,096	14.1	344	85	79	7.1	6	2,021
8.その他の小売店	12,341	11,125	9.9	1,216	2,541	2,295	9.7	246	86	82	4.7	4	2,173
うち各種商品取扱店	11,956	×	×	×	2,467	×	×	×	85	×	×	×	×

(1) 1 商店当たりの年間販売額

1 商店当たりの年間販売額は、百貨店が 246 億 3315 万円と最も高く、次いで総合スーパー (52 億 9920 万円)、専門スーパー (6 億 6785 万円) の順となっている。コンビニ、その他の小売店は 1 億円台、その他のスーパー、中心店、専門店では 1 億円未満となっている (第 7 表)。

前回比で見ると、その他のスーパー (前回比 18.1 % 増)、百貨店 (同 9.9 % 増)、コンビニ (同 8.6 % 増)、専門スーパー (同 5.2 % 増)、総合スーパー (同 0.5 % 増) が増加となっている。一方、その他の小売店 (同 9.9 % 減)、中心店 (同 8.2 % 減)、専門店 (同 4.3 % 減) が減少となっている (第 7 表)。

(2) 従業者 1 人当たり年間販売額

従業者 1 人当たり年間販売額は、百貨店の 5765 万円が群を抜いて高く、以下、総合スーパーが 2762 万円、専門スーパーが 2324 万円、その他の小売店が 2295 万円、中心店が 1868 万円、その他のスーパーが 1700 万円、専門店が 1496 万円、コンビニが 1143 万円となっている。コンビニにおける従業者 1 人当たり年間販売額は最も低いですが、これは終日営業店など長時間営業に対応した短時間の勤務であるパート、アルバイトが多く雇われていることによる。(第 7 表)。

前回比で見ると、百貨店は前回比 0.8 % の増加となったものの、他の業態は、総合スーパ

ー (前回比 16.1 % 減)をはじめ、専門スーパー (同 12.7 % 減)、コンビニ (同 11.1 % 減)、その他の小売店 (同 9.7 % 減)、中心店 (同 9.6 % 減)、専門店 (同 9.3 % 減)、その他のスーパー (同 8.9 % 減)が減少となっている (第7表)。

就業者1人当たりの年間販売額をみると、百貨店 (2711 万円)が最も多く、次いで、総合スーパー (2656 万円)、専門スーパー (2266 万円)、その他の小売店 (2173 万円)、中心店 (1765 万円)、その他のスーパー (1642 万円)、専門店 (1442 万円)、コンビニ (1111 万円)の順となっている (第7表)。

(3) 売場面積 1㎡当たりの年間販売額

売場面積 1㎡当たりの年間販売額をみると、コンビニ (150 万円)が最も高く、次いで百貨店 (132 万円)とこの2業態が 100 万円を超えており、以下、その他のスーパー (88 万円)、その他の小売店 (82 万円)、専門スーパー (80 万円)、専門店 (75 万円)、中心店 (75 万円)、総合スーパー (66 万円)の順となっている。前回調査において、コンビニの売場面積 1㎡当たりの年間販売額がはじめて百貨店を上回り、今回調査ではさらに高まっている (第7表)。

前回比をみると、コンビニが前回比 4.2 %の増加となった以外は、総合スーパー (前回比 10.8 % 減)の2桁の減少をはじめ、専門スーパー (同 8.0 % 減)、中心店 (同 7.4 % 減)、専門店 (同 5.1 % 減)、その他の小売店 (同 4.7 % 減)、その他のスーパー (同 4.3 % 減)、百貨店 (同 3.6 % 減)とすべて減少となっている (第7表)。コンビニでの増加は、終日営業店の増加に伴う長時間営業にもよるが、単位当たりの効率の良さもうかがえる。

単位当たりの年間販売額が前回は上回った業態は、1商店当たりでは百貨店、総合スーパー、専門スーパー、コンビニ、その他のスーパー、従業者1人当たりでは百貨店、売場面積1㎡当たりではコンビニであった。いずれも消費者ニーズに対応した様々な商品の購入が可能なワンストップショッピングの可能な大型店や日常生活品が住宅近くで購入できるといった利便性を持った業態で単位当たりの年間販売額が増加となっている。

6. 都道府県別の特徴

(1) 商店数

- 専門スーパーは36県で、コンビニは23県で増加 -

平成 11 年の小売業商店数は、前回調査と比べて 7.5 % の減少、すべての県で減少となっている。

業態別に商店数をみると(第 8 表)

百貨店は、東京が 48 店(百貨店に占める構成比 12.2 %)と最も多く、次いで北海道(26 店、同 6.6 %)、大阪(25 店、同 6.3 %)、神奈川(22 店、同 5.6 %)、愛知(20 店、同 5.1 %)の順となっている。

総合スーパーは、愛知が 120 店(総合スーパーに占める構成比 7.2 %)と最も多く、次いで大阪(118 店、同 7.1 %)、東京(108 店、同 6.5 %)、神奈川(93 店、同 5.6 %)、北海道(76 店、同 4.6 %)の順となっている。

専門スーパーは、愛知が 2056 店(専門スーパーに占める構成比 5.8 %)と最も多く、次いで東京(2038 店、同 5.7 %)、北海道(1793 店、同 5.0 %)、埼玉(1725 店、同 4.9 %)、大阪(1628 店、同 4.6 %)の順となっている。

コンビニは、東京が 5074 店(コンビニに占める構成比 12.8 %)と最も多く、次いで神奈川(2749 店、同 6.9 %)、大阪(2609 店、同 6.6 %)、北海道(2344 店、同 5.9 %)、愛知(2306 店、同 5.8 %)の順となっている。

その他のスーパーは、東京が 9501 店(その他のスーパーに占める構成比 11.0 %)と最も多く、次いで大阪(5019 店、同 5.8 %)、兵庫(4314 店、同 5.0 %)、福岡(4061 店、同 4.7 %)、千葉(4057 店、同 4.7 %)の順となっている。

専門店は、東京が 8 万 9347 店(専門店に占める構成比 9.7 %)と最も多く、次いで大阪(7 万 780 店、同 7.7 %)、愛知(4 万 8964 店、同 5.3 %)、神奈川(4 万 5104 店、同 4.9 %)、兵庫(4 万 1567 店、同 4.5 %)の順となっている。

中心店は、東京が 2 万 2264 店(中心店に占める構成比 7.0 %)と最も多く、次いで大阪(1 万 6635 店、同 5.2 %)、愛知(1 万 4686 店、同 4.6 %)、北海道(1 万 4030 店、同 4.4 %)、神奈川(1 万 3884 店、同 4.3 %)の順となっている。

その他の小売店は、大阪、広島が 132 店(その他の小売店に占める構成比 4.0 %)、次いで、東京、兵庫(130 店、同 3.9 %)、北海道(125 店、同 3.8 %)の順となっている。

第8表 業態別の都道府県別商店数(上位5県)

小 売 業 計						
順位	都道府県	平成 9 年		都道府県	平成 11 年	
	全国計		構成比(%)	全国計		構成比(%)
第1位	東京	128,019	9.0	東京	128,510	9.1
2位	大阪	99,804	7.0	大阪	96,946	6.9
3位	愛知	74,204	5.2	愛知	72,069	5.1
4位	神奈川	66,039	4.7	神奈川	66,697	4.7
5位	兵庫	60,340	4.3	兵庫	59,830	4.3
	上位5県計	428,406	30.2	上位5県計	424,052	30.1

百 貨 店						
順位	都道府県	平成 9 年		都道府県	平成 11 年	
	全国計		構成比(%)	全国計		構成比(%)
第1位	東京	57	12.0	東京	48	12.2
2位	兵庫	31	6.5	北海道	26	6.6
3位	神奈川	29	6.1	大阪	25	6.3
4位	北海道	28	5.9	神奈川	22	5.6
5位	福岡	24	5.0	愛知	20	5.1
	上位5県計	169	35.5	上位5県計	141	35.8

綜 合 ス ー パ ー						
順位	都道府県	平成 9 年		都道府県	平成 11 年	
	全国計		構成比(%)	全国計		構成比(%)
第1位	大阪	138	7.3	愛知	120	7.2
2位	東京	131	6.9	大阪	118	7.1
3位	愛知	118	6.3	東京	108	6.5
4位	神奈川	102	5.4	神奈川	93	5.6
5位	埼玉	98	5.2	北海道	76	4.6
	上位5県計	587	31.1	上位5県計	515	30.8

専 門 ス ー パ ー						
順位	都道府県	平成 9 年		都道府県	平成 11 年	
	全国計		構成比(%)	全国計		構成比(%)
第1位	愛知	1,795	5.6	愛知	2,056	5.8
2位	東京	1,740	5.4	東京	2,038	5.7
3位	北海道	1,646	5.1	北海道	1,793	5.0
4位	埼玉	1,627	5.1	埼玉	1,725	4.9
5位	福岡	1,454	4.5	大阪	1,628	4.6
	上位5県計	8,262	25.7	上位5県計	9,240	26.0

コ ン ビ ニ エ ン ス ・ ス ト ア						
順位	都道府県	平成 9 年		都道府県	平成 11 年	
	全国計		構成比(%)	全国計		構成比(%)
第1位	東京	4,222	11.5	東京	5,074	12.8
2位	神奈川	2,723	7.4	神奈川	2,749	6.9
3位	北海道	2,246	6.1	大阪	2,609	6.6
4位	愛知	2,148	5.9	北海道	2,344	5.9
5位	大阪	2,112	5.8	愛知	2,306	5.8
	上位5県計	13,451	36.7	上位5県計	15,082	38.1

そ の 他 の ス ー パ ー						
順位	都道府県	平成 9 年		都道府県	平成 11 年	
	全国計		構成比(%)	全国計		構成比(%)
第1位	東京	12,427	10.3	東京	9,501	11.0
2位	大阪	7,829	6.5	大阪	5,019	5.8
3位	愛知	6,297	5.2	兵庫	4,314	5.0
4位	埼玉	5,932	4.9	福岡	4,061	4.7
5位	千葉	5,879	4.9	千葉	4,057	4.7
	上位5県計	38,364	31.8	上位5県計	26,952	31.2

専 門 店						
順位	都道府県	平成 9 年		都道府県	平成 11 年	
	全国計		構成比(%)	全国計		構成比(%)
第1位	東京	81,986	9.8	東京	89,347	9.7
2位	大阪	67,027	8.0	大阪	70,780	7.7
3位	愛知	45,639	5.4	愛知	48,964	5.3
4位	神奈川	40,966	4.9	神奈川	45,104	4.9
5位	兵庫	38,387	4.6	兵庫	41,567	4.5
	上位5県計	274,005	32.6	上位5県計	295,762	32.1

中 心 店						
順位	都道府県	平成 9 年		都道府県	平成 11 年	
	全国計		構成比(%)	全国計		構成比(%)
第1位	東京	27,369	7.1	東京	22,264	7.0
2位	大阪	21,169	5.5	大阪	16,635	5.2
3位	愛知	18,107	4.7	愛知	14,686	4.6
4位	北海道	16,894	4.4	北海道	14,030	4.4
5位	神奈川	16,382	4.2	神奈川	13,884	4.3
	上位5県計	99,921	25.9	上位5県計	81,499	25.5

そ の 他 の 小 売 店						
順位	都道府県	平成 9 年		都道府県	平成 11 年	
	全国計		構成比(%)	全国計		構成比(%)
第1位	大阪	89	4.3	大阪	132	4.0
2位	東京	87	4.2	広島	132	4.0
3位	北海道	84	4.1	東京	130	3.9
4位	愛知	80	3.9	兵庫	130	3.9
5位	福岡	77	3.7	北海道	125	3.8
	上位5県計	417	20.3	上位5県計	649	19.5

(2) 業態別構成比を都道府県別にみると、商店数が最も多い専門店(全国の小売業に占める割合 65.4%)は、大阪(県の小売業に占める割合 73.0%)、京都(同 71.0%)で 7 割を超えているのをはじめ、近畿地域の各県で軒並み高く、岩手、秋田などの東北地域では 6 割未満と総じて低くなっている。次いで商店数の多い中心店は、専門店とは逆に、山形(同 32.8%)、岩手(同 32.7%)、秋田(同 31.2%)、青森(同 30.1%)などの東北地域の各県での割合が高い。出店著しいコンビニは関東以北の地域での割合が近年高まっている(第 9 表)。

第9表 都道府県別、業態別商店数構成比(平成11年)

都道府県	都道府県別の業態別構成比(各県=100)(%) (平成11年)								
	小売業計	百貨店	総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	その他のスーパー	専門店	中心店	その他の小売店
全国計	100.0	0.0	0.1	2.5	2.8	6.1	65.4	22.7	0.2
北海道	100.0	0.0	0.1	3.3	4.3	5.9	60.3	25.8	0.2
青森	100.0	0.0	0.1	2.7	3.1	4.7	59.0	30.1	0.2
岩手	100.0	0.1	0.1	2.6	3.1	5.8	55.2	32.7	0.4
宮城	100.0	0.0	0.1	2.7	3.1	7.2	59.9	26.6	0.3
秋田	100.0	0.0	0.1	2.4	2.5	4.7	58.8	31.2	0.3
山形	100.0	0.0	0.1	2.7	2.1	3.0	59.0	32.8	0.2
福島	100.0	0.0	0.1	2.4	2.9	6.2	60.6	27.5	0.3
茨城	100.0	0.0	0.1	2.5	3.5	3.6	63.0	26.9	0.2
栃木	100.0	0.0	0.1	3.1	3.1	8.2	61.6	23.7	0.3
群馬	100.0	0.0	0.1	3.8	2.7	8.7	60.8	23.6	0.3
埼玉	100.0	0.0	0.1	3.2	3.8	7.0	64.6	21.0	0.2
千葉	100.0	0.0	0.2	3.0	3.7	8.5	62.8	21.6	0.2
東京	100.0	0.0	0.1	1.6	3.9	7.4	69.5	17.3	0.1
神奈川	100.0	0.0	0.1	2.1	4.1	5.0	67.6	20.8	0.1
新潟	100.0	0.0	0.1	2.9	2.0	6.4	59.8	28.6	0.2
富山	100.0	0.0	0.1	2.9	2.0	3.9	66.4	24.3	0.4
石川	100.0	0.0	0.1	2.9	2.6	6.4	65.7	22.0	0.2
福井	100.0	0.0	0.1	2.9	2.0	5.9	64.9	23.9	0.2
山梨	100.0	0.0	0.1	2.6	3.0	7.0	61.5	25.4	0.3
長野	100.0	0.0	0.1	3.2	2.5	6.0	62.8	24.9	0.3
岐阜	100.0	0.0	0.1	2.7	2.5	6.3	64.1	24.0	0.4
静岡	100.0	0.0	0.1	2.9	2.4	6.1	66.1	22.2	0.2
愛知	100.0	0.0	0.2	2.9	3.2	5.3	67.9	20.4	0.1
三重	100.0	0.0	0.1	3.1	1.8	7.6	64.7	22.3	0.3
滋賀	100.0	0.0	0.2	2.9	2.7	3.1	65.6	25.1	0.4
京都	100.0	0.0	0.1	1.9	2.4	5.8	71.0	18.7	0.1
大阪	100.0	0.0	0.1	1.7	2.7	5.2	73.0	17.2	0.1
兵庫	100.0	0.0	0.1	2.3	1.8	7.2	69.5	18.8	0.2
奈良	100.0	0.0	0.1	2.6	1.9	5.5	66.8	22.8	0.3
和歌山	100.0	0.0	0.1	2.1	1.2	2.7	68.0	25.5	0.3
鳥取	100.0	0.0	0.1	3.2	1.8	5.9	62.4	26.1	0.4
島根	100.0	0.0	0.1	2.6	1.2	7.0	60.2	28.5	0.4
岡山	100.0	0.0	0.2	3.2	1.9	8.7	61.2	24.5	0.3
広島	100.0	0.0	0.1	2.7	2.0	7.9	63.8	23.0	0.4
山口	100.0	0.0	0.2	3.1	1.8	7.2	63.5	23.8	0.4
徳島	100.0	0.0	0.1	2.5	1.1	5.5	67.1	23.4	0.3
香川	100.0	0.0	0.1	2.9	2.0	7.4	64.0	23.1	0.4
愛媛	100.0	0.0	0.1	2.5	1.5	6.9	64.9	23.7	0.3
高知	100.0	0.0	0.0	2.4	1.3	5.2	66.7	24.0	0.4
福岡	100.0	0.0	0.1	2.8	3.1	7.1	67.8	18.9	0.2
佐賀	100.0	0.0	0.1	2.4	2.6	5.2	65.8	23.4	0.5
長崎	100.0	0.0	0.1	1.7	2.0	5.6	63.2	27.0	0.4
熊本	100.0	0.0	0.1	2.4	2.8	5.8	62.2	26.4	0.3
大分	100.0	0.1	0.1	2.6	1.8	4.1	67.0	24.1	0.2
宮崎	100.0	0.0	0.1	2.4	2.1	4.0	64.5	26.5	0.3
鹿児島	100.0	0.0	0.1	2.2	2.1	5.0	62.1	28.3	0.2
沖縄	100.0	0.0	0.1	1.7	2.4	1.9	67.3	26.4	0.2

(3) 都道府県別商店数の前回比をみると(第10表)

百貨店は、前回比 19.1 %の減少、山口、福井、和歌山、兵庫、広島、山形、群馬、奈良など 27 県で減少、佐賀、滋賀、岐阜、三重、大阪、大分の 6 県で増加、14 県で横ばいとなっている。

総合スーパーは、同 12.5 %の減少、佐賀、静岡、鹿児島、奈良、愛媛、埼玉など 37 県で減少、長崎、徳島、石川、広島、茨城、愛知の 6 県で増加、4 県で横ばいとなっている。

専門スーパーは、同 5.5 %の増加、山梨、滋賀、岐阜、富山、岩手、奈良、京都、秋田、群馬など 36 県で増加、茨城、宮城、石川、香川など 11 県で減少となっている。

コンビニは、同 1.6 %の増加、和歌山、山形、秋田、奈良、大阪、石川など 23 県で増加、青森、徳島、宮城、島根、沖縄、鳥取など 24 県で減少となっている。

その他のスーパーは、同 31.7 %の減少、茨城、青森、静岡、徳島、宮城、長野、香川など 44 県で減少、滋賀、岐阜、長崎の 3 県で増加となっている。

専門店は、同 1.3 %の減少、鳥取、富山、和歌山、宮崎、佐賀、長崎、岡山、岩手など 39 県で減少、宮城、長野、千葉、広島、茨城、徳島、島根、神奈川の 8 県で増加となっている。

中心店は、同 16.4 %の減少、福島、京都、大阪、和歌山、福井、福岡で 2 割以上の減少となったのをはじめ、すべての県で減少となっている。

その他の小売店は、同 23.2 %の増加、兵庫、福島、宮城、青森など 41 県で増加、山梨、京都、鳥取、島根、など 6 県で減少となっている。

ほとんどの業態が大半の県において前回に比べ減少となっているものの、専門スーパーでは 4 分の 3 以上の県で、コンビニでは約半数の県で増加となっており、全国的にこの 2 業態の好調がうかがえる。

第10表 業態別商店数の都道府県別前回比(平成11年)

都道府県	業態別、都道府県別の前回比(%)								
	小売業計	百貨店	総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	その他のスーパー	専門店	中心店	その他の小売店
全国計	7.5	19.1	12.5	5.5	1.6	31.7	1.3	16.4	23.2
北海道	8.5	14.3	17.6	4.0	2.0	36.2	1.5	16.0	12.3
青森	8.1	11.1	20.0	11.1	24.3	48.3	0.1	10.2	52.2
岩手	7.6	0.0	6.7	18.4	2.1	3.4	3.5	16.0	4.7
宮城	7.1	33.3	18.4	8.6	17.0	46.9	3.6	8.3	55.8
秋田	7.3	20.0	18.8	16.7	20.6	8.6	1.5	18.7	48.3
山形	7.0	42.9	22.2	5.6	22.8	4.8	1.6	17.3	21.4
福島	8.1	0.0	3.0	0.8	6.4	2.5	1.0	22.8	57.7
茨城	6.6	14.3	2.9	9.8	9.2	57.5	1.3	7.6	13.6
栃木	8.3	10.0	12.1	5.0	1.6	24.7	0.8	19.8	39.0
群馬	7.2	40.0	13.8	16.1	1.2	22.9	2.8	13.7	9.4
埼玉	7.4	10.0	25.5	0.8	4.8	40.8	0.1	11.7	35.8
千葉	6.6	21.1	8.8	0.3	9.1	33.1	2.3	14.6	40.9
東京	7.2	17.5	18.2	9.2	11.2	27.9	1.5	19.6	9.2
神奈川	5.9	24.1	9.8	13.3	5.4	31.0	0.1	16.1	43.1
新潟	6.6	28.6	17.2	2.4	2.0	24.1	0.3	14.1	25.4
富山	7.6	33.3	7.7	18.4	6.9	6.7	5.7	14.3	21.2
石川	8.3	0.0	5.6	7.9	14.4	34.6	2.4	15.5	26.9
福井	8.8	66.7	15.4	3.2	4.5	15.7	3.0	20.8	3.4
山梨	7.3	0.0	11.8	32.1	8.4	17.3	3.4	16.0	7.7
長野	5.7	25.0	0.0	0.2	0.3	46.9	2.8	8.4	36.5
岐阜	6.0	60.0	3.2	20.4	8.7	7.0	3.1	18.5	31.9
静岡	9.0	12.5	31.4	2.1	1.9	48.2	0.1	14.7	34.6
愛知	6.6	0.0	0.8	12.2	4.2	41.1	0.1	15.1	4.5
三重	8.1	33.3	0.0	0.4	13.7	29.1	2.5	16.2	33.3
滋賀	6.6	100.0	10.5	31.0	0.6	32.3	3.4	19.8	16.7
京都	6.4	30.0	7.7	17.0	13.6	21.1	0.4	22.4	7.7
大阪	8.6	14.3	14.5	8.6	16.4	38.9	2.6	21.1	6.9
兵庫	7.4	61.3	18.2	10.5	11.3	28.2	1.5	18.8	65.8
奈良	7.6	40.0	28.6	17.1	17.5	30.2	2.5	16.7	9.7
和歌山	9.9	66.7	10.0	11.9	29.8	23.5	5.2	21.0	36.1
鳥取	10.3	0.0	20.0	3.5	11.2	0.2	9.3	15.9	6.3
島根	5.2	0.0	15.4	0.3	16.0	26.4	0.7	9.3	5.8
岡山	8.4	0.0	12.5	2.7	7.6	23.0	3.6	15.3	43.1
広島	6.9	50.0	4.3	0.5	9.5	32.8	1.4	15.0	37.0
山口	7.2	75.0	0.0	4.0	1.7	33.7	0.2	14.1	26.4
徳島	7.2	0.0	8.3	4.4	18.3	47.6	1.2	12.3	25.0
香川	9.2	0.0	18.2	6.9	6.0	46.3	0.1	12.7	34.2
愛媛	7.6	33.3	25.7	0.6	1.7	19.4	1.3	18.5	6.7
高知	8.5	0.0	14.3	4.7	0.7	42.4	1.1	15.4	4.3
福岡	8.3	25.0	6.6	5.2	11.6	28.5	2.5	20.3	20.6
佐賀	7.5	200.0	47.1	8.1	3.7	2.1	3.8	18.7	15.6
長崎	6.7	25.0	16.7	10.0	3.1	3.7	3.7	15.6	35.2
熊本	8.6	0.0	16.1	8.5	2.6	20.1	2.8	19.1	37.7
大分	9.4	12.5	0.0	0.5	7.8	44.9	3.1	16.1	33.3
宮崎	8.9	0.0	10.5	2.3	11.7	22.5	4.1	18.0	18.8
鹿児島	8.1	0.0	30.0	6.5	3.0	29.2	1.6	16.3	4.1
沖縄	8.4	25.0	6.7	1.7	12.1	34.4	2.8	17.8	20.7

(注)平成11年調査において事業所の捕捉を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。